

2025年度 一般選抜前期日程 [データサイエンス学部] 小論文(図表理解)  
出題の意図と解答の傾向

**問題**

**【出題の意図】**

データサイエンスは、データを活用して価値ある知見を導き出し、意思決定や課題解決を行う学問・技術領域である。本問題は、そのために必要な「データリテラシー(データを正しく理解し、適切に活用する能力)」や「論理的な問題解決能力(データを用いて課題を明確化し、解決策を提案する能力)」といった基礎的な素養を測ることを目的としている。本学のデータサイエンス学部データサイエンス学科では、「ビジネス」と「ヘルス」の2つの科目群において、データ活用の手法およびその実践を学ぶ。本試験では、「ヘルスデータサイエンス」の視点から、データの解釈力と政策提言能力を問う内容となっている。

本問題は、日本国民の健康増進に関する現状について、厚生労働省の資料『令和元年 国民健康・栄養調査報告』を基に出題した。

設問1では、食習慣および運動習慣に関する国民の意識について、データを基に要点を整理し、簡潔に記述する力を問う。これは、データの読み取りと要約能力、すなわちエビデンスに基づいて論点を明確化する力を評価するものである。

設問2では、設問1の分析を踏まえて、より広範なデータを活用し、日本国民の健康増進に向けた具体的な対応策を提案する力を問う。ここでは、データを活用した課題分析力に加え、論理的に政策提言を行う能力が求められる。

データサイエンスの実務においては、単にデータを分析するだけでなく、得られた知見を社会に実装する視点が求められており、本設問はその素養を測るものである。本問題を通じて、受験者がデータに基づいて現状を適切に分析し、社会的課題の解決に向けた論理的思考を行えるかを評価する。また、限られた文字数の中で、簡潔かつ明確に自らの考えを表現できる能力も重視する。

**<設問1>**

**【解答のポイント】**

本設問では、字数制限(250字以内)の中で、図1と図4の要点を整理し、健康増進に対する国民意識の現状を的確に述べる必要がある。

本設問の前文には、「国民全体の健康増進に向けて、早期からの予防策が求められている」と記載されている。したがって、本設問で問われている「健康増進に対する国民意識の現状」については、「健康増進に向けた行動は不十分であり、意識も低い」と想定される。この想定を踏まえ、図1の食習慣の改善意思に関するデータおよび図4の運動習慣の改善意思に関するデータを、具体的な数値を挙げて要約することが求められる。

図1は食習慣改善の意思を性・年齢階級別に集計したグラフを、図4は運動習慣改善の意思を性・年齢階級別に集計したグラフを示しており、これらの意思の程度は、その高低に基づき、以下の7つの区分に分類されている。

1. 「改善することに関心がない」
2. 「関心はあるが改善するつもりはない」
3. 「改善するつもりである（概ね6ヶ月以内）」
4. 「近いうちに（概ね1ヶ月以内）改善するつもりである」
5. 「既に改善に取り組んでいる（6ヶ月未満）」
6. 「既に改善に取り組んでいる（6ヶ月以上）」
7. 「食習慣に問題はないため改善する必要はない」

本設問では、改善の意思が低い層の割合が高いことを主張する必要があるので、例えば、食習慣、運動習慣ともに全体で最も割合が高い「関心はあるが改善するつもりはない」の区分に焦点を当てた記述をすればよい（解答例1）。また、上記7区分中で改善の意思が低い上位4つの区分を「現状、食習慣・運動習慣の改善に取り組めていない」区分として統合し、その割合が高いことを数値とともに記述すれば、より説得力のある文章となる（解答例2）。さらに、解答例2で示したように、「どの年齢階級で最も改善の意思が低い傾向がみられるか」を記述できれば、より解像度の高いグラフの理解を提供できることから、より高い評価を与えられる。

#### 解答例1:

食習慣の改善意思について、「関心はあるが改善するつもりはない」と回答した者の割合は、70歳以上を除く全年齢階級で最も高く、全体では男性24.6%、女性25.0%であった（図1）。運動習慣の改善意思についても同様の傾向が見られ、この区分に回答した者の割合は、男性の20～29歳と70歳以上を除く全階級で最も高く、全体で男性23.9%、女性26.3%であった（図4）。これらの結果から、両習慣において「関心はあるが改善するつもりはない」と考える者が全体の約4分の1を占め、現状、健康増進に対する国民意識は低いことがわかる。（243字）

#### 解答例2:

現状、食習慣の改善に取り組めていない者（改善の意思が低い上位4区分を統合。「改善の必要がない」と回答した者を除く）の割合は、男性では40～49歳で68.7%、女性では30～39歳で64.4%と最も高く、全体では男性58.2%、女性55.4%であった（図1）。運動習慣についてのこの区分の割合は、男女ともに30～39歳で最も高く、男性69.7%、女性78.4%を示し、全体では男性58.5%、女性62.5%であった（図4）。これらの結果から、現状では、食習慣や運動習慣の改善といった健康増進に対する国民意識は低く、特に30～49歳の階級で低いことがわかる。（237字）

#### 【解答の傾向】

図1および図4については、概ねデータを適切に読み取れていた。しかし、食習慣と運動習慣、男女別、6つの年齢階級別など、多角的な比較検討が可能であるにもかかわらず、一つの側面のみに着目した解答が多く見受けられた。また、一部の答案には「XXの割合が高かった」といった感覚的な表現も見受けられた。情報を明確に伝えるためには、「XXの割合は〇〇%と高かった」のように、具体的な数値を用いた表現が望ましい。250字以内という字数制限の中で、多面的な比較を行い、具体的な数値を盛り込んだ解答には、より高い評価を与えた。そのため、

ここでは冗長な表現を避け、簡潔かつ明確に記述する能力が求められる。

本設問では、「現状、健康増進に対する国民意識は低い」ことを記述する必要があるため、最低限、どの程度意識が低いのかを具体的な数値で示すことが求められる。その際、全体で最も割合の高い「関心はあるが改善するつもりはない」という区分に注目することが、最も正攻法なアプローチであり、実際に多くの受験者がこの区分に着目していた。一方で、「現状、どれほど健康増進に対する国民意識が高いのか」という視点から、食習慣や運動習慣の改善意思が高いとされる上位3つの区分（「既に改善に取り組んでいる（6か月未満）」「既に改善に取り組んでいる（6か月以上）」「食習慣に問題はないため改善する必要はない」）のいずれか、あるいは複数に注目した解答も一定数見られた。このような解答においても、最終的に「現状の健康増進に対する国民意識の低さ」という結論に至っていれば、論理的に正しいものとして評価を与えた。ただし、この論理展開は、全体で最も割合の高い「関心はあるが改善するつもりはない」という区分に言及しておらず、やや間接的（迂回的）なアプローチであるため、正攻法の解答よりも若干評価を下げた。

## <設問2>

### 【解答のポイント】

設問1の解答からは、日本国民の食習慣や運動習慣の改善といった健康増進に対する意識の低さが読み取れる。本設問では、このような背景を踏まえ、国民の健康増進に向けて、政府、地方自治体、医療機関、企業、学校などの主体がどのような対応策を講じるべきかが問われている。受験者の多くは、これまで健康増進に向けた具体的な施策について深く考える機会が少なかったと考えられるが、図2・3・5・6には、食習慣や運動習慣の妨げとなる要因として、「仕事や家事・育児で忙しくて時間がないこと」「外食が多いこと」「家庭内に食事を用意する人がいないこと」「経済的に余裕がないこと」「面倒くさいこと」といった具体例が示されている。これらは、健康増進に対する意識の低さを招く背景要因と捉えることができるため、受験者は、「各主体がこれらの課題を克服し、健康増進につなげるためにどのような対応策を講じるべきか」を検討すればよい。また、ここで示した対応策の実効性を高めるための主体間の連携強化や、健康管理支援の効果を最大限に引き出す手段として、ビッグデータを活用したIT・AI技術の導入に言及できれば、より高い評価が得られる。

### 解答例：

設問1より、日本国民の健康増進に対する意識が低いことが明らかになった。その主な原因は、食習慣・運動習慣ともに「仕事（家事・育児等）が忙しくて時間がないこと」と「面倒くさいこと」である（図2・3・5・6）。具体的には、食習慣では27.5%と25.3%（図2・3）、運動習慣では38.1%と27.6%（図5・6）がこれらの理由に該当していた。したがって、日本国民の健康増進を図るためには、政府、企業、学校などの主体が、これらの課題を解決しうる対応策を講じる必要がある。

まず、食習慣の改善には、政府や自治体による栄養バランスの取れた簡便なレシピの提供、企業による職場での健康的な食事の推進、学校における食育プログラムの導入が有効である。運動習慣の改善には、通勤時の徒歩や自転車の推奨、企業によるストレッチタイムの導入、自治体主催によるウォーキングイベントの開催が効果的である。さらに、企業には健康増進プログラムの

導入を促し、政府は税制優遇を通じて国民の健康維持を支援すべきである。これらの施策の効果を高めるには、多様な主体の緊密な連携が不可欠である。また、医療機関や企業がビッグデータやAIを活用し、健康管理アプリの開発や個別支援を推進することも重要である。こうした取り組みによって、国民全体の健康水準の向上が期待される。(545字)

### 【解答の傾向】

受験者の大部分は図2・3・5・6の内容を適切に理解していたものの、その説明に多くの文字数を割いた結果、本設問の後半部分である政府や企業などの主体が講ずべき対応策について、十分に論じられていない答案が少なからず見受けられた。一方で、図の内容に一切触れずに対応策のみを述べた解答や、図の内容と対応策の関連性が不明瞭な解答も散見された。また、設問1において健康増進に対する国民意識の低さを適切に捉えられなかったため、論理的な一貫性を欠く解答も見られた。さらに、時間内に自分の主張を整理しきれず、字数制限の550字を大幅に下回る解答も少なくなかった。加えて、食習慣と運動習慣の双方について、少なくとも一つずつ対応策を挙げるのが望ましいが、一方のみに言及するにとどまった解答もあった。また、各主体の対応策に加え、主体間の連携の重要性にまで踏み込んだ解答はごくわずかであった。近年、さまざまな分野で活用が進むAIやヘルスビッグデータの利活用について言及した解答もごく少数にとどまった。データサイエンス学部を受験する以上、日頃からこれらのトピックに関心を持ち、主体的に学習してほしい。本設問では、限られた時間と文字数の中で設問の意図を的確に把握し、図から具体的な数値を用いて主要なポイントを抽出するとともに、自らの意見を簡潔かつ論理的に表現する能力が求められる。